



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月14日 配当支払開始予定日 平成26年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	11,772	—	494	—	676	—	335	—
25年3月期	13,575	△0.3	555	△12.1	731	4.6	380	26.7
(注) 包括利益	25年12月期		861百万円(—%)		25年3月期		922百万円(553.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	10.78	—	2.5	3.7	4.2
25年3月期	12.21	—	2.9	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注) 当社は、平成25年6月21日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	19,056	13,825	72.5	443.71
25年3月期	17,504	13,292	75.9	426.62

(参考) 自己資本 25年12月期 13,825百万円 25年3月期 13,292百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,466	△80	△323	4,042
25年3月期	401	985	△324	2,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	520.00	—	520.00	1,040.00	324	85.2	2.5
25年12月期	—	520.00	—	5.20	—	324	96.5	2.4
26年12月期(予想)	—	5.60	—	5.60	11.20		58.2	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期及び平成25年12月期の中間配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,370	—	680	—	729	—	375	—	12.06
通期	16,000	—	1,000	—	1,100	—	600	—	19.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名） 、 除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期	32,400,000株	25年3月期	32,400,000株
25年12月期	1,241,700株	25年3月期	1,241,700株
25年12月期	31,158,300株	25年3月期	31,158,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当社の前期業績を9ヶ月（平成24年4月1日から平成24年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益（単位：百万円）
11,772 11.8%	494 105.8%	676 92.0%	335 108.6%

下記の%表示（調整後増減率）は、当社の当期業績を12ヶ月（平成25年1月1日から平成25年12月31日）の期間に合わせて業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益（単位：百万円）
16,000 8.6%	1,000 27.2%	1,100 6.6%	600 10.9%

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、中期経営計画において掲げた次の経営基本戦略及び重点施策に取り組んでまいりました。

4つの経営基本戦略及び重点施策

- 1) 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供
様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進
- 2) システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）（※1）市場の創造と拡大
複合領域物理モデルシミュレータを利用したシステムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）環境の整備と推進
- 3) 顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化
自動車業界への拡販戦略
- 4) 当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化
韓国進出、北米・欧州販売網の強化

（※1）システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）とは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。

当期は、2年目となる中期経営計画の推進を加速化させるため、顧客志向によるマルチドメインソリューションの開発及びマーケティング体制の強化と共に、自動車業界にフォーカスした営業本部を新設し、主力商品及び当社グループ製品を中心としたサイバネットソリューションサービス販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績については、主力の構造解析系のソフトウェアは、保守契約の更新及び新規ライセンス販売共に好調に推移いたしました。海外子会社は、北米の開発会社を中心に好調に推移し、年初からの円安基調による為替換算の影響もあり、売上・利益共に前年同期を上回りました。自動車業界向けサイバネットソリューション販売の取組みでは、既存顧客における取引部署以外での新規開拓が進みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は117億72百万円、営業利益は4億94百万円、経常利益は6億76百万円、当期純利益は3億35百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

CAEソリューション事業における各分野では、機械系分野においては、保守契約の更新が引き続き好調に推移したことに加えて、前期から取り組んでいる主要顧客とのリレーション強化により電機業界の大型案件を獲得するなど、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。その結果、機械系分野は、前年同期を上回りました。

光学系分野においては、国内外でのフラットパネル市場・デジカメ市場の縮小に伴い、照明設計解析ソフトウェアと光学設計解析ソフトウェアの保守契約の更新は、前年同期を若干下回りましたが、最適化の機能強化が評価され、新規ライセンス販売は好調に推移いたしました。フォトニクスデバイスソフトウェアは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新共に好調に推移いたしました。その結果、光学系分野は、前年同期を若干上回りました。

エレクトロニクス分野においては、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に堅調に推移いたしました。また、PCB分野のエンジニアリングサービスは、大口案件の受注もあり、好調に推移いたしました。しかしながら、システムLSIの上流設計・検証に利用するEDAソフトウェアは、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス分野は、前年同期を下回りました。

制御系分野においては、エンジニアリングサービスは、自動車業界を中心に好調に推移いたしました。しかしながら、当社グループ製品である複合領域物理モデリング環境及び数式処理・数式モデル設計環境は、保守契約の更新は堅調に推移いたしました。その結果、制御系分野は、前年同期を下回りました。

新規分野においては、注力商品であるイノベーション支援ソフトウェアは、保守契約の更新は好調に推移いたしました。新規ライセンス販売が複数ライセンスを導入する大型商談が少なく低調に推移いたしました。3次元モデラーは、保守契約の更新が好調に推移いたしました。また、当社グループ製品である解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアと公差解析ソフトウェアは、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。さらに、教育ビジネスの「CAEユニバーシティ」は、顧客の教育投資マインドの回復から大手製造業向けの設計者CAE教育研修などが好調に推移すると共に、教育環境を定量的に評価できる設計者のためのCAE環境診断パッケージが高く評価されました。その結果、新規分野は、前年同期を大きく上回りました。

汎用可視化処理関連ビジネスにおいては、景気回復基調を背景に保守契約が好調に推移いたしました。医療可視化ビジネスでは、PM2.5等の影響が懸念されるなか、気管支鏡分野のソフトウェアが好調に推移いたしました。また、AR (Augmented Reality: 拡張現実) ビジネスは、スマートフォンの普及に伴い市場が大きく成長しており、各種イベント参加や開催を通じてAR業界における当社の認知度が向上してきたことから、引合いが大幅に増加し、好調に推移いたしました。その結果、汎用可視化処理関連ビジネスは、前年同期を大きく上回りました。

グループ会社においては、開発・販売子会社であるWATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、開発する複合領域モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェア販売が好調に推移しており、欧州地区の拡販を目的として、英国に販売子会社(当社孫会社)を設立しております。開発・販売子会社であるSigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差解析マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売が好調に推移いたしました。開発・販売子会社であるNoesis Solutions NV (ベルギー) は、汎用型最適設計支援ツールの売上が堅調に推移いたしました。販売子会社である莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、米国製の光学測定器販売ビジネス終了に伴い売上高は減収推移となっておりますが、当社が開発した光学測定器ビジネスの立上げに注力しております。

以上の結果、売上高は105億57百万円、営業利益は14億43百万円となりました。

(ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業においては、ディスク暗号化ソフトウェアが、Windows XPのサポート終了に伴う端末の入れ替えなどで好調に推移いたしました。主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、大型案件の開拓が遅れたため、前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、売上高は12億15百万円、営業利益は1億76百万円となりました。

(注) 当期は決算期変更の経過期間となることから、当社は9ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)、海外の連結子会社は従来通り12ヶ月間(平成25年1月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前期比増減については記載しておりません。

② 今後の見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、マルチドメインソリューション(様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション)の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

次期の経営環境につきましては、中国経済の減速や円安による原油等の輸入価格高騰から、国内景気の先行きに不透明感はあるものの、現政権による民間投資を喚起する成長戦略への期待や円安・株価上昇などを背景とした自動車・電機業界等大手製造業の業績回復が期待されており、研究開発投資も確実に拡大していくものと推測しております。

これらを勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が160億円、営業利益が10億円、経常利益が11億円、当期純利益が6億円を予想しております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。また、上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替レートは、104.00円/米ドルを想定したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、当連結会計年度末の総資産残高が190億56百万円となり、前連結会計年度末比15億52百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は140億49百万円となり、前連結会計年度末比12億90百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が19億57百万円増加した一方、有価証券が7億22百万円減少したこと等によります。固定資産は50億7百万円となり、前連結会計年度末比2億62百万円の増加となりました。これは主に、のれんが3億67百万円増加した一方、投資有価証券が1億24百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が52億31百万円となり、前連結会計年度末比10億20百万円の増加となりました。これは主に、未払費用が5億85百万円増加、前受金が6億68百万円増加した一方、買掛金が3億36百万円減少したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が138億25百万円となり、前連結会計年度末比5億32百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が5億29百万円増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から72.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比12億46百万円の増加となり、当連結会計年度末には40億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億66百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億60百万円、のれん償却額3億16百万円、売上債権の減少7億65百万円により増加した一方、仕入債務の減少4億20百万円により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券の償還による収入23億64百万円により増加した一方、有価証券の取得による支出22億38百万円により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億23百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払3億23百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	77.9	76.6	73.7	75.9	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.9	42.8	41.5	56.7	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、一貫してCAE分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供してまいりました。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、顧客の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、“First Contact Company”という企業ビジョンを掲げ、顧客・パートナーが困った時に最初に相談する企業であるため、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① 徹底した顧客主義の実践
- ② 既存の主力CAEソリューションを中心とした継続的な成長
- ③ 新たな有力ソフトウェアの発掘と主力化への取組み
- ④ CAEによる受託解析及び受託開発並びにコンサルティングを中心としたサービス事業の拡大
- ⑤ 顧客向けCAEエンジニア養成事業への取組み
- ⑥ 当社グループ製品及びソリューションのグローバル展開
- ⑦ コーポレートブランドの向上
- ⑧ 社内IT化による経営効率の向上
- ⑨ コンプライアンス経営の徹底と推進
- ⑩ 人材開発

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度を初年度とし、平成26年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。本中期経営計画における目標とする経営指標は、以下の通りです。

売上高経常利益率 8.0%以上（最終年度/平成26年度）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE分野及びIT分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。CAEソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

- ① 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供
 - ・様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進
- ② システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）市場の創造と拡大
 - ・複合領域物理モデルシミュレータ「MapleSim」を利用したシステムレベル・シミュレーション（※1）環境の整備と推進

※1 システムレベル・シミュレーションとは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。
- ③ 顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化
 - ・エンジニアリングサービス対応力の強化
 - ・コーポレート契約の推進
- ④ 当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化
 - ・中国、台湾販売子会社の強化
 - ・韓国販売子会社の立上げ
 - ・北米、欧州販売体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定かつ継続的成長を目指し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供及びグループ開発子会社の製品競争力の強化並びにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。
- ② 経営効率の向上（経常利益率の改善）を推進してまいります。業務に応じたワークスタイルの採用やワークスペースの工夫による固定費の低減や、業務分掌の見直しによる社内共通業務の効率化を推進してまいります。
- ③ 様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを提供し、顧客の多種多様なニーズに応えられる体制に強化してまいります。従来の商品取扱部門が中心となった販売体制だけでなく、顧客のニーズに合わせて社内の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客ごとに最適なソリューションを提供してまいります。
- ④ 販売子会社及び開発子会社のそれぞれの役割を明確にすると共に、コミュニケーション機会の創出によりグループ経営を強化してまいります。そして、事業計画の進捗状況を的確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,483	4,040,454
受取手形及び売掛金	3,346,732	3,225,389
有価証券	3,024,552	2,302,205
商品及び製品	18,599	3,093
仕掛品	4,150	27,802
原材料及び貯蔵品	3,617	12,874
繰延税金資産	337,254	330,186
短期貸付金	3,001,779	3,081,141
その他	945,401	1,028,668
貸倒引当金	△5,709	△2,505
流動資産合計	12,758,860	14,049,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,426	295,357
減価償却累計額	△170,842	△186,864
建物(純額)	100,583	108,492
車両運搬具	6,766	7,239
減価償却累計額	△3,518	△572
車両運搬具(純額)	3,247	6,667
工具、器具及び備品	888,650	971,189
減価償却累計額	△712,169	△753,537
工具、器具及び備品(純額)	176,481	217,652
有形固定資産合計	280,312	332,812
無形固定資産		
のれん	3,069,406	3,436,468
その他	178,097	180,998
無形固定資産合計	3,247,503	3,617,466
投資その他の資産		
投資有価証券	825,185	700,775
繰延税金資産	354,146	337,967
出資金	15,479	—
その他	31,419	18,845
貸倒引当金	△8,706	△417
投資その他の資産合計	1,217,522	1,057,170
固定資産合計	4,745,338	5,007,449
資産合計	17,504,199	19,056,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,308,423	971,879
未払法人税等	122,024	95,181
繰延税金負債	9,509	21,612
賞与引当金	350,397	298,118
役員賞与引当金	17,420	12,880
前受金	1,222,603	1,891,233
その他	456,179	1,106,261
流動負債合計	3,486,556	4,397,166
固定負債		
退職給付引当金	688,633	—
退職給付に係る負債	—	802,652
その他	36,212	31,774
固定負債合計	724,846	834,427
負債合計	4,211,403	5,231,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,183,665	12,190,253
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,306,098	13,312,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,574	△12
繰延ヘッジ損益	47,475	15,372
為替換算調整勘定	△32,203	497,119
その他の包括利益累計額合計	△13,302	512,479
純資産合計	13,292,795	13,825,165
負債純資産合計	17,504,199	19,056,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,575,183	11,772,933
売上原価	7,831,278	6,361,333
売上総利益	5,743,904	5,411,600
販売費及び一般管理費	5,188,380	4,917,495
営業利益	555,524	494,104
営業外収益		
受取利息	32,721	38,584
受取配当金	6,036	-
為替差益	72,159	47,319
助成金収入	58,556	73,467
その他	7,699	22,766
営業外収益合計	177,173	182,137
営業外費用		
売上割引	158	80
その他	1,204	147
営業外費用合計	1,362	228
経常利益	731,335	676,013
特別利益		
固定資産売却益	-	580
投資有価証券売却益	41,698	23,559
特別利益合計	41,698	24,139
特別損失		
固定資産売却損	438	750
固定資産除却損	857	2,563
減損損失	21,432	36,738
特別損失合計	22,728	40,052
税金等調整前当期純利益	750,305	660,101
法人税、住民税及び事業税	403,805	267,402
法人税等調整額	△33,936	56,721
法人税等合計	369,869	324,123
少数株主損益調整前当期純利益	380,435	335,977
少数株主利益	-	-
当期純利益	380,435	335,977

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	380,435	335,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,284	28,561
繰延ヘッジ損益	3,788	△32,102
為替換算調整勘定	413,696	529,323
その他の包括利益合計	541,769	525,782
包括利益	922,205	861,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922,205	861,759
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,127,276	△781,567	13,249,709
当期変動額					
剰余金の配当			△324,046		△324,046
当期純利益			380,435		380,435
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,389	—	56,389
当期末残高	995,000	909,000	12,183,665	△781,567	13,306,098

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△152,859	43,686	△445,900	△555,072	12,694,636
当期変動額					
剰余金の配当					△324,046
当期純利益					380,435
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	124,284	3,788	413,696	541,769	541,769
当期変動額合計	124,284	3,788	413,696	541,769	598,159
当期末残高	△28,574	47,475	△32,203	△13,302	13,292,795

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,183,665	△781,567	13,306,098
当期変動額					
剰余金の配当			△324,046		△324,046
当期純利益			335,977		335,977
連結範囲の変動			△5,343		△5,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,587	—	6,587
当期末残高	995,000	909,000	12,190,253	△781,567	13,312,686

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△28,574	47,475	△32,203	△13,302	13,292,795
当期変動額					
剰余金の配当					△324,046
当期純利益					335,977
連結範囲の変動					△5,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,561	△32,102	529,323	525,782	525,782
当期変動額合計	28,561	△32,102	529,323	525,782	532,369
当期末残高	△12	15,372	497,119	512,479	13,825,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,305	660,101
減価償却費	162,113	118,971
減損損失	21,432	36,738
のれん償却額	283,882	316,360
受取利息及び受取配当金	△38,758	△38,584
為替差損益(△は益)	△50,723	△87,698
固定資産売却損益(△は益)	438	170
固定資産除却損	857	2,563
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,698	△23,559
売上債権の増減額(△は増加)	280,062	765,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,423	△16,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,705	△420,391
未払費用の増減額(△は減少)	△97,344	312,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,367	22,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,360	△12,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,696	△55,576
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,820	△4,540
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,079	114,019
その他	△15,330	49,733
小計	1,118,525	1,740,691
利息及び配当金の受取額	31,572	44,736
法人税等の支払額	△748,300	△318,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,797	1,466,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△93,700
定期預金の払戻による収入	100,000	93,700
有形固定資産の取得による支出	△67,422	△125,527
有形固定資産の売却による収入	8	3,353
無形固定資産の取得による支出	△72,527	△81,966
有価証券の取得による支出	△2,085,923	△2,238,589
有価証券の売却による収入	—	153,508
有価証券の償還による収入	—	2,364,443
投資有価証券の取得による支出	△21,210	△773,558
投資有価証券の売却による収入	2,014,336	702,511
投資有価証券の償還による収入	121,500	—
貸付けによる支出	△4,213,236	△126,954
貸付金の回収による収入	5,212,168	47,672
その他	△1,723	△4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	985,970	△80,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△324,214	△323,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,214	△323,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,027	170,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,129,581	1,234,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,801	2,795,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	12,664
現金及び現金同等物の期末残高	2,795,382	4,042,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

主要な連結子会社の名称

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

Sigmatrrix, L.L.C.

CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.

WATERLOO MAPLE INC.

莎益博工程系統開発(上海)有限公司

Noesis Solutions NV

(2) 主要な非連結子会社名

思渤科技股份有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

思渤科技股份有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、当社の親会社である富士ソフト株式会社の決算に連動させ、今後の経営計画の策定及び連結決算、その他の経営情報の円滑化、並びにグループ経営の効率化等を図ることを目的として、平成25年6月21日開催の第28回定時株主総会決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間となっております。連結子会社は従来どおり平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間の会計期間を基礎としております。

なお、連結子会社における平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の連結子会社の売上高は517,904千円、営業損失は74,449千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、57,047千円であります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品 先入先出法

b 仕掛品 個別法

c 原材料 移動平均法

d 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、前連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、前連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション
ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務
 - ③ ヘッジ方針
当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,770,862	1,804,321	13,575,183	—	13,575,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,770,862	1,804,321	13,575,183	—	13,575,183
セグメント利益	1,699,198	216,104	1,915,302	△1,359,777	555,524
その他の項目					
減価償却費	91,478	1,496	92,974	69,139	162,113
のれんの償却額	283,882	—	283,882	—	283,882
減損損失	954	—	954	20,477	21,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,359,777千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,359,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,557,407	1,215,525	11,772,933	—	11,772,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,557,407	1,215,525	11,772,933	—	11,772,933
セグメント利益	1,443,044	176,793	1,619,837	△1,125,733	494,104
その他の項目					
減価償却費	67,375	1,893	69,269	49,702	118,971
のれんの償却額	316,360	—	316,360	—	316,360
減損損失	36,738	—	36,738	—	36,738

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,125,733千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,125,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	426.62円	443.71円
1株当たり当期純利益金額	12.21円	10.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	380,435	335,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,435	335,977
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,300	31,158,300

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,292,795	13,825,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,292,795	13,825,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,158,300	31,158,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。